

愛媛県学校における働き方改革に関する意識等調査（概要）

調査の主旨

学校における働き方改革推進方針では、学校における働き方改革の取組が「勤務時間の削減」のみにとらわれることなく、教職員の「心身の健康の確保」「充実した教育活動のための学習機会の創出」「プロフェッショナルとしての誇りややりがい」等に関して、5つの成果指標を設定し、成果を検証することとしており、全ての県立学校教職員を対象に調査を実施し、愛媛大学教職大学院と連携して分析・検証する。

調査時期

毎年、働き方改革推進月間（11月）中に実施（令和元年度～）

調査対象

全県立学校教職員 約4,500人※

※グループウェアに登録されている全ての教職員（非常勤職員含む）

質問内容

項目数（R5）は、全14項目（39問）

R4年度：全14項目（39問）

R3年度：全15項目（40問）

R2年度：全14項目（39問）

R元年度：全11項目（32問）

- ・先月（10月）の1カ月の時間外勤務時間
- ・働きがい（ワーク・エンゲイジメント）に関する項目
- ・心身の健康（メンタルヘルス）に関する項目
- ・主観的幸福感（ワーク・ライフ・バランス）に関する項目

- ・職能開発（学び）への参加状況
- ・周囲との信頼関係、睡眠時間、通勤時間
- ・ICT活用場面の増加に対する不安 等

R5年度の結果

【回答者属性】

○対象者：愛媛県内県立学校教職員 計4,462名（回答者数3,839名；回収率86.0%）

○職位：校長1.4%，教頭2.9%，教諭56.1%，養護教諭1.8%，養護助教諭0.3%，講師（常勤）13.5%，講師（非常勤）5.2%，実習助手3.8%，寄宿舎指導員2.2%，事務長1.4%，学校事務職員4.9%，学校栄養職員0.0%，栄養教諭0.3%，栄養教諭（講師）0.3%，技能労務職員0.6%，看護師0.1%，その他5.5%

○性別：男性56.3%，女性43.7%

○年齢：25歳未満4.9%，25歳以上～30歳未満7.5%，30歳以上～35歳未満8.6%，35歳以上～40歳未満7.6%，40歳以上～45歳未満11.2%，45歳以上～50歳未満15.0%，50歳以上～55歳未満14.6%，55歳以上～60歳未満16.3%，60歳以上14.4%

【成果指標の状況】

○時間外勤務時間※：0～45時間以下52.9%，45時間超～60時間以下17.2%，60時間超～80時間以下13.7%，80時間超～100時間以下8.7%，100時間超7.4%

※時間外勤務時間については、別途システムにより把握しており、アンケート上の参考値

○学びの実践9項目尺度：3.51項目（R4：3.54項目、R3：3.42項目、R2：3.13項目、R元：3.67項目）

※令和2年度は、コロナ禍による研修等の中止・延期等の影響により全体の選択数が大きく減少したが、令和3年度以降は回復傾向

○働きがい（ワーク・エンゲイジメント）9項目尺度：27.66点

（R4：28.26点、R3：28.64点、R2：28.35点、R元：28.83点）

※日本の平均23.58点以上の水準をキープしているが、令和4年度以降はやや悪化傾向

○抑うつ傾向（メンタルヘルス）6項目尺度：5.80点（R4：5.79点、R3：5.62点、R2：5.57点、R元：5.36点）

※年々悪化傾向

※5点以上がリスク群、10点以上がハイリスク群

○主観的幸福感：5.99点（R4：6.05点、R3：6.09点、R2：6.06点、R元：6.06点）

※日本の平均5.76点以上の水準をキープ

【今後の学校現場におけるICT利活用場面の増加に対する不安】

とても不安である	やや不安がある	どちらとも言えない	それほど不安ではない	不安はない
15.5%	30.7%	24.8%	21.0%	8.0%

※半数近く（46.2%）の教職員がICT利活用場面の増加に不安を感じている。